



【青島支店】

「中国経済の減速と山東省進出企業の現状」

1. はじめに

中国国内経済は、安価な労働力と 13 億人のマーケットを柱に 1990 年代より急激に成長しています。特に 2003 年から 2007 年の 5 年間については、連続して 10%以上の経済成長率を遂げるなど、経済大国としての地位を確固たるものとなりました。

一方で経済成長とともに人件費等必要経費も年々上昇しており、安価な労働力としてのメリットは以前よりも薄まっています。また、為替の影響なども相まって、中国以外の東南アジアへ生産拠点を移すなど、当店の所在する山東省青島市でも同様に、日系企業の事業再編や撤退を視野に入れた事業縮小等の相談も増えてきました。

2. GDP 成長率から見える中国経済の現状

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
中国	9.20	10.60	9.50	7.75	7.69	7.30	6.90
山東省	12.20	12.30	10.90	9.80	9.60	8.70	8.10
日本	△5.53	4.71	△0.45	1.74	1.59	△0.10	0.40

中国の GDP 成長率は、約 10 年前までは 10%以上を維持していましたが、2007 年以降は徐々に下降していき、2014 年は 7.3%と 1990 年以来初めて 7.50%を下回りました。また、2016 年 1 月 19 日に 2015 年の GDP 成長率が発表されましたが、前年比 6.9%増で政府が設定した 7%の目標に届きませんでした。目標割れとなったのは 2014 年に引続き 2 年連続となりました。

中国政府は 2016 年の GDP 成長率目標を 6.5%~7.0%に設定しましたが、幅を持たせていますが、下限は 6.5%と前年よりも 0.5%引き下げています。GDP 成長率は 2007 年以降年々下降しており、確かに中国の経済成長は以前に比べ鈍化していると言えますが、それでも 6%台と他国と比較すると高い成長率を誇っていると言えます。

中国経済の鈍化と歩調を合わせるように、山東省の GDP 成長率についても下降基調にあります。2015 年の GDP 成長率は全国平均を上回る 8.1%を維持しています。なお、北京市、上海市の 2015 年の GDP 成長率は全国平均と同一の 6.9%、中国国内で最も GDP 成長率が高かったのはチベット自治区、重慶市の 11.0%、逆に最低となったのは遼寧省の 3.0%で、遼寧省を含めた東北 3 省（ワースト 3：黒竜江省 5.7%、ワースト 4：吉林省 6.5%）の

経済減速が顕著化しています。

3. 山東省から見る中国経済の現状

面積：15.71 万 km²（日本の約 4 割の面積）

省都：済南市（当店の所在する青島市より北西に約 370Km）

人口：9,733 万人（2013 年 常駐人口）

※臨沂市 1,016 万人、維坊市 923 万人、青島市 896 万人、済南市 700 万人をはじめ人口 500 万人超の都市は省内で 10 都市に上る。（※山東統計年鑑（2014））

（参考）省・市別人口トップ5

（単位：万人）

	省	人口
1	広東省	10,644
2	山東省	9,733
3	河南省	9,413
4	四川省	8,107
5	江蘇省	7,939
	全国	136,072

※中国統計年鑑(2014)

（参考）省・GDP金額トップ5

（単位：万億元）

	省	金額
1	広東省	7.28
2	江蘇省	7.06
3	山東省	6.30
4	浙江省	4.29
5	河南省	3.70

※中国経済網

商品別輸出状況 2013年（上位10品目）

（単位：万ドル）

商品	金額
機械・設備	1,666,853
電器・電子	1,496,694
アパレル	1,137,027
紡績糸・織物	1,023,065
新ゴムタイヤ	862,629
輸送機械	815,594
金属制品	640,734
鉄鋼	476,721
水産品	463,377
野菜	327,003

※山東省商務庁

安価で豊富な労働力を求め 1990 年代後半より数多くの日系企業が山東省に進出しています。特に山東省は、広大で肥沃な農地があり農産物が豊富であることから食品加工業者が数多く進出し、また、3,000 km を超える海岸線を有していることから水産品加工業者の進出も盛んです。また、アパレル関係や織物産業も主産業となっており、日本にも地理的に近いことから多くの日系企業が進出し日本向けに輸出を行っています。

ただ、2013 年までは従業員の平均賃金の上昇率は年 10% 以上の伸び率が続くなど、近年は年々平均賃金が上昇しており、製造原価の上昇や急激な人民元高による為替差損が発生するなど、日系企業の経営を圧迫しています。

平均賃金の推移

（単位：元、%）

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
従業員平均賃金(年間、元)	33,729	38,114	42,837	47,652	50,238
従業員平均賃金上昇率	13.6	13.0	12.8	11.2	5.4

※山東統計年鑑

近年、青島市内の日系企業でも以下の動向がありました。

- ・ 日系水産品加工業者の中国ローカル企業への持分譲渡
- ・ 日系衣料品製造業者の撤退
- ・ 外資企業による日系木製品加工業者の買収

・日系食品加工業者の日系食品加工業者（中国国内内販業者）への持分譲渡

上記の事例で共通するのは、中国国内で製造・生産し、日本向けに輸出するビジネスモデルです。最近のニュースでもよく耳にするのが、生産拠点としての中国の役目は終わり、更に安価な労働力を求め、新たな生産拠点として東南アジア各国に工場を建設する日系企業も多くなっています。

4. 中国巨大市場と日系企業の新たなビジネス展開

上記の4つの事例で、完全撤退は1社のみです。残り3つの事例では、中国資本を注入したり、中国市場での実績がある日系企業のノウハウを基に、中国巨大市場への挑戦へ舵取りを大きくきった分かりやすい事例です。

日系企業の中国に対するビジネスの位置づけは、明らかに製造拠点から消費市場へ変遷しています。青島市内でも、AEON、ユニクロ、無印良品、セブンイレブン、フランソア等の日系小売店が溢れており、最近の元高の影響もあり、円換算すれば日本国内で購入するほうが安い場面にも遭遇します。但し、日本国内で連日報道されている「中国人による爆買い」と同様に、週末にはレジに長蛇の列ができるほどの様相です。また、吉野家、カレー屋 CoCo 壱番屋、築地銀だこなどの日系外食産業の進出や、セガの屋内型アミューズメントパークであるジョイポリスがオープンし、連日、中国人の若者を中心に賑わっています。

また、近年、青島市内では日中合弁による老人介護施設の経営も開始されており、高齢化が急ピッチで進む中国市場でのビジネスチャンスに焦点を当てた日系企業も多数進出しています。その他にも、近年は中国国内でも環境問題への関心が非常に高まっており、青島でも昨年はPM2.5等有害物質を除去する空気設備を販売する日系企業の進出があるなど、空気清浄機や衛生用品ビジネスも注目されています。

日系企業が得意とする技術力とともに、世界一の品質、お客様を思いやる世界一のサービスを武器に、中国巨大市場での日系企業の新たなビジネス展開が始まっています。

今後も、中国の巨大マーケットに対する世界の注目度は衰えることはなく、サービス、環境、医療・介護、インフラ等多方面で、更なる発展が進むと期待されています。

5. 今後の中国経済について

日本の報道では連日、昨年よりの中国上海株式市場の乱高下や、中国の過剰マンション在庫、企業の過剰設備投資等々が大きくクローズアップされています。

ただ、青島市内では、インフラ面での整備が進んでおり、地下鉄の一部区間の開通、新空港の建設計画の進行、新路線である青島市と江蘇省連雲港市を結ぶ青連鉄道の工事着工が始まっています。また、各地で未だ高層マンションの建設が進み、大型商業施設の相次ぐオープン、自動車販売台数（山東省 213 万台 前年比▲4.4%、日本全国 504 万台 前年比▲9.3%）、夏の青島ビール祭りの観光シーズンには中国全土より大勢の観光客が押し寄せ、ホテル料金が高騰するなか、どこのホテルもほぼ満室になるなど、中国経済の減速感は伝わってきません。しかし、青島市に進出する日系企業の動向や各種経済指標からは、確か

に中国経済減速の足音は聞こえてくるのも確かです。

また、一方では貧富の格差拡大も大きな問題となっています。その一つの要因となっているのが沿岸部と内陸部の経済発展の差です。物流を考慮すると沿岸部に集中することはいたしかたないことですが、今後、中国の経済発展には内陸部の経済発展が必要不可欠と言えます。インフラの整備や企業誘致等問題は山積していますが、内陸部の発展により中国の巨大マーケットは更に拡大し、格差平準化による市場活性化にも繋がると考えられます。

中国の巨大マーケットへの新規事業参入には、中国特有の各種規制を十分理解し、事前に十分な市場調査が必要になります。当店では、法律、会計、税務等の専門的なご質問であれば当地弁護士事務所、コンサル会社等も紹介できます。また、日中合同商談会等ビジネスマッチングの案内も可能ですので、国内支店を通じてまずはお気軽にお問合せください。

以 上